

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

新日鉄ソリューションズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 新日鉄ソリューションズ株式会社

**【英訳名】** NS Solutions Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 川 三 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目20番15号

**【電話番号】** 03-5117-4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 竹 田 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目20番15号

**【電話番号】** 03-5117-4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 竹 田 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	32,637	33,988	152,158
経常利益 (百万円)	2,042	1,996	11,221
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,004	1,089	6,298
純資産額 (百万円)	78,667	83,044	83,065
総資産額 (百万円)	121,328	124,004	131,966
1株当たり純資産額 (円)	1,436.46	1,516.78	1,516.79
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.96	20.56	118.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	64.8	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,882	4,208	7,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,718	1,417	△5,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,359	△1,218	△2,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,236	38,523	34,115
従業員数 (名)	4,899	4,999	4,848

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,999
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 上記の従業員数には、新日本製鐵㈱からの出向受入81名を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,444
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,147	△0.7%
基盤ソリューション事業	4,538	△11.0%
ビジネスサービス事業	12,974	5.8%
合計	37,660	0.1%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	18,343	5.5%	30,736	5.2%
基盤ソリューション事業	4,386	△24.3%	8,492	72.6%
ビジネスサービス事業	10,212	0.5%	18,409	△17.5%
合計	32,942	△1.2%	57,638	2.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	16,975	△1.8%
基盤ソリューション事業	4,321	△1.1%
ビジネスサービス事業	12,692	15.6%
合計	33,988	4.1%

当第1四半期連結会計期間と前第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,333	19.4	7,448	21.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、一部の経済指標に回復の動きが見られたものの、雇用や設備投資等は依然低水準で推移し、全体としては緩やかな回復にとどまっております。また情報サービス業界においては、昨年に引き続き顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえると同時に、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組んでまいりました。

当第1四半期は、クラウド・サービス事業を加速すべく、事業の中核拠点となる高密度・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設に着手するとともに、顧客のECサイト構築・運用を支援するアプリケーション基盤NSAppBASE for ECサイトを立ち上げるなど、サービスメニューの拡大を推進してまいりました。またテレコムソリューション事業等の成長分野への取り組みを強化すべく、体制を整備いたしました。

当第1四半期の売上高は、ビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、33,988百万円と前年同期（32,637百万円）と比べ1,351百万円の増収となりました。経常利益は、売上総利益率の低下等により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費を前年並みとし、営業外収益が増加した結果、1,996百万円と前年同期（2,042百万円）並の水準となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①貸借対照表

##### 1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から7,961百万円減少し、124,004百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△14,111百万円、仕掛品の増加3,671百万円、有形固定資産の増加1,973百万円であります。

##### 2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から7,939百万円減少し、40,960百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,281百万円、賞与引当金の減少△2,832百万円であります。

##### 3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から21百万円減少し、83,044百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,089百万円、配当金△1,059百万円、その他有価証券評価差額金の減少△30百万円、少数株主持分の減少△21百万円であります。その結果、自己資本比率は64.8%となります。

## ②資金調達

### 1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵㈱の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス㈱に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

### 2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は26,522百万円を預け入れております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、38,523百万円となりました。前第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が809百万円であったのに対し、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は4,407百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、減価償却費415百万円、企業間信用7,870百万円、たな卸資産の増加△4,993百万円、法人税等の支払△3,924百万円等により3,882百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,996百万円、減価償却費495百万円、企業間信用7,829百万円、たな卸資産の増加△3,665百万円、法人税等の支払△2,427百万円等により4,208百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、有価証券の取得による支出△4,400百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△535百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△1,718百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、有価証券の取得による支出△997百万円、有価証券の償還による収入5,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,606百万円等により1,417百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、配当金の支払等により△1,359百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,218百万円となりました。

## (4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は348百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更及び設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,350	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,851	3.49
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,015	1.92
ジュニパー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	988	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	928	1.75
資産管理サービス信託銀行(株) (証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	745	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	477	0.90
ニッポンベスト(常任代理人(株)三 菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	325	0.61
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション(常任代理人(株)み ずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京中央区月島4丁目16番13号)	324	0.61
計	—	44,517	84.00

(注) 当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書に対する平成22年5月12日付の変更報告書により、平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	515	0.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタ ウン・タワー	2,219	4.19

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,995,000	529,950	—
単元未満株式	普通株式 2,820	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,950	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,300	—	1,300	0.0
計	—	1,300	—	1,300	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,187	2,350	1,999
最低(円)	1,647	1,670	1,701

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,170	4,389
預け金	26,522	25,206
受取手形及び売掛金	19,770	33,881
有価証券	11,827	12,518
仕掛品	14,891	11,219
原材料及び貯蔵品	113	120
その他	4,020	3,876
貸倒引当金	△104	△134
流動資産合計	81,212	91,077
固定資産		
有形固定資産	※1 12,707	※1 10,733
無形固定資産		
のれん	2,971	3,012
その他	1,104	1,087
無形固定資産合計	4,076	4,100
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	14,008	14,054
投資その他の資産合計	26,008	26,054
固定資産合計	42,792	40,888
資産合計	124,004	131,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,235	14,517
未払法人税等	1,039	2,559
賞与引当金	3,072	5,905
その他の引当金	359	531
その他	15,461	12,788
流動負債合計	28,168	36,301
固定負債		
退職給付引当金	11,197	10,898
役員退職慰労引当金	153	160
その他	1,441	1,539
固定負債合計	12,792	12,598
負債合計	40,960	48,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	58,752	58,722
自己株式	△3	△3
株主資本合計	81,651	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	52
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△10	△11
評価・換算差額等合計	△1,265	△1,235
少数株主持分	2,658	2,679
純資産合計	83,044	83,065
負債純資産合計	124,004	131,966

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,637	33,988
売上原価	※2 25,510	※2 26,985
売上総利益	7,127	7,003
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,241	※1, ※2 5,232
営業利益	1,885	1,771
営業外収益		
受取利息	85	68
受取配当金	58	155
持分法による投資利益	0	0
その他	22	31
営業外収益合計	167	257
営業外費用		
支払利息	7	20
為替差損	1	1
固定資産除却損	0	3
その他	0	5
営業外費用合計	10	31
経常利益	2,042	1,996
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,996
法人税等	※3 1,036	※3 891
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,104
少数株主利益	1	14
四半期純利益	1,004	1,089

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,996
減価償却費	415	495
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,797	△2,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	266	299
受取利息及び受取配当金	△143	△203
支払利息	7	20
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,946	14,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,993	△3,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,075	△6,281
その他	5,002	2,503
小計	7,690	6,455
利息及び配当金の受取額	123	200
利息の支払額	△7	△20
法人税等の支払額	△3,924	△2,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	4,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,400	△997
有価証券の償還による収入	200	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△535	△2,606
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
その他	17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	1,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,192	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△66	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809	4,407
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,236	※1 38,523

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益への影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,105百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。  株北海道高度情報技術センター 7百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。  株北海道高度情報技術センター 8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料諸手当 1,749百万円	給料諸手当 1,648百万円
賞与引当金繰入額 593百万円	賞与引当金繰入額 641百万円
退職給付費用 135百万円	退職給付費用 128百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
減価償却費 47百万円	減価償却費 41百万円
のれん償却額 41百万円	のれん償却額 41百万円
営業支援費 820百万円	営業支援費 882百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、302百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,309百万円	現金及び預金勘定 4,170百万円
預け金勘定 25,948百万円	預け金勘定 26,522百万円
有価証券勘定 14,379百万円	有価証券勘定 11,827百万円
計 44,636百万円	計 42,520百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券 $\Delta$ 8,400百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券 $\Delta$ 3,997百万円
現金及び現金同等物 36,236百万円	現金及び現金同等物 38,523百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,516円78銭	1,516円79銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円96銭	1株当たり四半期純利益金額 20円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,004	1,089
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,004	1,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年5月18日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 1,059百万円  |
| ② 1株当たりの金額           | 20円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月6日
<b>【会社名】</b>	新日鉄ソリューションズ株式会社
<b>【英訳名】</b>	NS Solutions Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 北川三雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川二丁目20番15号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北川三雄は、当社の第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。